目 次

はじめに

利用	月の手引:	き······	1
労賃	助統計加]	工指標	2
1	労働投入量指数・労働生産性指数・賃金コスト指数		
	1. 1	労働投入量指数	g
	1.2	労働生産性指数	15
	1. 3	賃金コスト指数(単位労働コスト指数)	21
2		配率	27
_	2. 1	' 6 通りの計測方法による労働分配率	27
3		質指標	31
Ü	3. 1		31
4		タイム労働者等	35
7	4. 1	パートタイム労働者比率	35
	4. 2	フリーター数、若年無業者数	39
5		野の男女差	38 43
Э			
	5. 1	就業分野の性差指数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
6	出向者、	、単身赴任者等	49
	6. 1	出向労働者比率	49
	6.2	単身赴任割合	51
7	各種の	失業指標	54
	7. 1	産業別雇用失業率	54
	7. 2	職業別雇用失業率	58
	7. 3	雇用形態別失業率	61
	7.4	学歴別失業率	64
	7. 5	長期失業指標	66

	7.6	就業、失業、非労働力人口間の移動	70
	7. 7	失業継続期間と失業頻度	82
	7.8	損失所得を考慮した完全失業者数	95
	7. 9	日本における U1 ~U6	100
8	UV 分析	·関連指標 ······	108
	8. 1	均衡失業率、需要不足失業率	108
	8.2	ミスマッチ指標	123
9	失業者	世帯の収支	127
	9. 1	失業者世帯の支出水準	127
10	過剰雇用	用の推計	132
	10. 1	生産性方式による過剰雇用の推計	132
	10.2	人件費比率方式による過剰雇用の推計	140
11	労働移	動関連指標	143
	11. 1	転職率	143
	11.2	転職希望率	153
	11.3	産業間転出割合・職業間転出割合	157
	11.4	労働力配分係数	163
	11.5	事業主都合・自己都合離職率、会社紹介転職者割合 …	167
	11.6	平均勤続年数	17
12	雇用創品	出・喪失指標	177
	12. 1	事業所の開業率・廃業率	177
	12.2	新規開業による雇用増	183
	12.3	倒産発生率	186
13	所定内約	給与の賃金格差	188
	13. 1	所定内給与の賃金格差	188
14	ラスパ	イレス賃金指数	205
	14. 1	ラスパイレス賃金指数	205
15	各種の1	賃金格差	232
	15. 1	就業形能別賃金格差(女性)	239

	15. 2	男女間賃金格差	239
	15. 3	標準的労働者と中途採用者の賃金格差	242
16	退職金の)格差	246
	16. 1	退職金の学歴間格差	246
	16. 2	退職金の規模間格差	249
17	労働移動	かに伴う賃金・所得変動	252
	17. 1	転職による賃金変動 D. I	252
	17. 2	転職による退職金減少率	257
	17. 3	転職による生涯賃金減少率	261
18	所得の不	下平等度指数	264
	18. 1	ジニ係数	264
	18. 2	所定内給与のジニ係数 (一般労働者)	269
19	役職関連	1指標	277
	19. 1	部長・課長比率	277
	19. 2	部長・課長の部下の数	282
	19. 3	女性役職者割合	288
20	勤労者生	:活関連指標	290
	20. 1	勤労者生活指標	290
	20. 2	長時間雇用者割合	296
	20.3	共働き世帯数	301
21	生涯賃金	など生涯に関する指標	304
	21. 1	生涯賃金	304
	21.2	雇用者の平均引退年齢	329
	21.3	生涯労働時間	333
	21.4	コーホートの別にみた生涯労働時間	344
22	賃金(一	-般労働者の所定内給与)増減の要因分解	349
	22. 1	賃金増減の要因分解	349
	22. 2	企業規模間の賃金水準の違いの要因分解	371